



平成 30 年 5 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
 代表者名 代表取締役社長 白岩直人
 (東証・コード：7172)
 問合せ先 取締役管理本部長 杉本健
 (TEL. 03-6804-6805)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 18 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

| | | |
|--------------------------|---|------------------|
| (1) 発行価格（募集価格） | 1 株につき | 5,558 円 |
| (2) 発行価格の総額 | | 13,061,300,000 円 |
| (3) 払込金額 | 1 株につき | 5,241.20 円 |
| (4) 払込金額の総額 | | 12,316,820,000 円 |
| (5) 増加する資本金及び 資本準備金の額 | 増加する資本金の額 | 6,158,410,000 円 |
| | 増加する資本準備金の額 | 6,158,410,000 円 |
| (6) 申込期間 | 平成 30 年 5 月 29 日（火）～平成 30 年 5 月 30 日（水） | |
| (7) 払込期日 | 平成 30 年 6 月 4 日（月） | |

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

| | | |
|-------------------|---|-----------------|
| (1) 売 出 株 式 数 | | 350,000 株 |
| (2) 売 出 価 格 | 1 株につき | 5,558 円 |
| (3) 売 出 価 格 の 総 額 | | 1,945,300,000 円 |
| (4) 申 込 期 間 | 平成 30 年 5 月 29 日（火）～平成 30 年 5 月 30 日（水） | |
| (5) 受 渡 期 日 | 平成 30 年 6 月 5 日（火） | |

3. 第三者割当による新株式発行

| | | |
|--------------------------|------------------|-----------------|
| (1) 払 込 金 額 | 1 株につき | 5,241.20 円 |
| (2) 払 込 金 額 の 総 額 | (上限) | 1,834,420,000 円 |
| (3) 増加する資本金及び 資本準備金の額 | 増加する資本金の額 (上限) | 917,210,000 円 |
| | 増加する資本準備金の額 (上限) | 917,210,000 円 |

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

| | |
|-------------|----------------------|
| (4) 申 込 期 日 | 平成 30 年 6 月 26 日 (火) |
| (5) 払 込 期 日 | 平成 30 年 6 月 27 日 (水) |

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

| | | |
|-----------------|----------------------|---------|
| (1) 算定基準日及びその価格 | 平成 30 年 5 月 28 日 (月) | 5,760 円 |
| (2) ディスカウント率 | | 3.51% |

2. シンジケートカバー取引期間

平成 30 年 5 月 31 日 (木) から平成 30 年 6 月 22 日 (金) まで

3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限14,084,240,000円について、以下の通り充当する予定であります。支出時期については、それぞれ平成31年3月末までを予定しております。

①環境エネルギー事業

環境エネルギー事業は、太陽光やバイオマスという再生可能エネルギーを利用した発電施設を建設し全国の電力会社に売電する事業であります。同事業については、発電事業のみを対象とすることを目的とした当社グループの非連結子会社が行うこととしていますが、当該非連結子会社における売電事業の開始にあたり、発電施設建設のためのソーラーパネルや同ソーラーパネルの架台等の部品の購入資金及び設置工事資金並びに当該発電施設に関する売電する権利の購入資金として、当社が一時的に立て替えることとし、上記調達資金のうち2,000,000,000円を当該購入資金及び設置工事資金として充当する予定であります。

なお、当社が完工する当該発電施設については、当該非連結子会社が、金融機関からの借入金と投資家からの匿名組合出資金にて調達した資金により、完工間近に当社から購入し売電事業を開始いたします。当該匿名組合出資金の資金調達にあたっては、当社の完全子会社である J P リースプロダクツ&サービス株式会社（以下、「JLPS」といいます。）が当該非連結子会社の匿名組合出資持分につき、私募形式で投資家を募集いたします。

②パーツアウト・コンバージョン事業

パーツアウト・コンバージョン事業は、パーツアウト事業とコンバージョン事業とで構成されております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社へ販売する事業であり、コンバージョン事業とは、機齢の経った旅客機を輸送機等に改造しリサイクルする事業であります。

上記調達資金のうち3,000,000,000円は、当社の完全子会社である J P O 第 1 号株式会社に対する融資資金に充当する予定であります。J P O 第 1 号株式会社は、当社からの融資資金を、パーツアウト事業としての機体や部品の購入資金及びコンバージョン事業としての機体や部品の購入資金及び機体の改造費用に充当する予定であります。なお、同社は、上記の機体や部品の購入及び機体の改造の委託については、当社の持分法適用関連会社である Vallair Capital SAS 社との取引を通じて行う予定です。

③オペレーティング・リース事業

オペレーティング・リース事業は、JLPSが匿名組合事業の営業者である非連結子会社を通じて投資家からの出資金と金融機関からの借入金によって資金調達を行い、航空機、コンテナ等を購入したうえで航空会社、船会社等へリースを行う事業であります。投資家からの出資金は匿名組合出資金にて調達をいたしますが、匿名組合出資金につきましても、将来、投資家へ販売（地位譲渡）することを前提に、JLPSが一時的に立替資金を拠出いたします。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

上記調達資金から上記「①環境エネルギー事業」及び「②パーツアウト・コンバージョン事業」に充当する金額を除いた残額については、JLPSが一時的に拠出する立替資金のための融資資金に充当する予定であります。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。